



議会だより

[題字] 下真崎行政区在住

第130号

かわさき

平成30年5月1日発行
福岡県川崎町



本町商店街まつり



3月
定例会議

新年度当初予算可決……………	2
10回目の議会報告会を開催……………	6
8人の議員が登壇 ～ 一般質問 ～……………	8

今年度の議会だよりの表紙は、《大好き かわさき町》がテーマです。
みんなの大好きな川崎町に関する写真のご応募をお待ちしています。

川崎町役場 議会事務局 ご持参または郵送ください
[お問合わせ] 議会事務局 ☎72-3000 内線(318・319)



新年度当初予算可決

平成30年度予算 一般会計

統合中学校建設事業 今年度は
8億8272万円

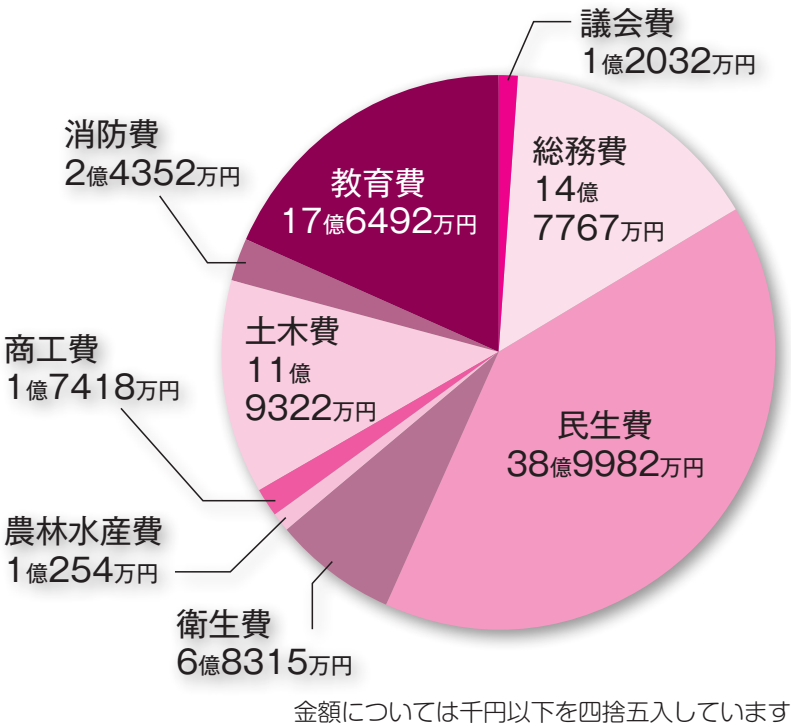
福祉センター建設補助 **3億1064万円**
(総額4億1064万円)

予算総額は、113億1966万円、昨年度より7億6119万円の増。

統合中学校建設が実施段階に入り、超高速ブロードバンド環境整備事業、総合福祉センター建設に要する経費として社会福祉協議会への補助金、大峰団地や豊州団地の建築費、城山子どもの森整備計画が計上されました。

また今年は町制施行80周年の節目でもあり、記念事業に「なんでも鑑定団」の招致等、関連予算が計上されました。

議会はこれらの予算を全会一致で可決しました。



歳出の主なもの

総務費

川崎駅運営事業(3人雇用分)437万円、**超高速ブロードバンド整備事業1億3540万円**のほか、**町制施行80周年の節目でもあり、記念事業に「なんでも鑑定団」の招致を計画していますが、関連予算として138万円を計上されました。**

農林水産費

農業委員会費、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助、中山間地域直接支払い事業(山間地の棚田など困難な耕作に対する補助)、荒廃した森林の整備など。

消防費

消防団費、地域防災計画等改訂業務委託料など。

土木費

木城川、櫛毛川の浚渫などに1300万円、豊州団地の建て替えと大峰団地除却事業2億8632万円など。

教育費

小学校**全54教室のエアコン設置工事費2億7584万円**を計上、中学校統合推進事業、郷土愛育成プログラム推進事業、図書館防水等工事、B&G海洋センター屋根防水工事など。

衛生費

引き続き総合健康診査の無料化を実施、塵芥処理事業、環境パトロールによる不法投棄監視、町立病院繰出金など。

議会費

議員報酬、議会だより作成経費、議場システム機器リースなど。

民生費

老朽化対策と新しいニーズに応えるべく新築する総合福祉センター建設に要する経費として**社会福祉協議会への今年度補助金3億1064万円**のほか、障がい者の地域社会参加支援、介護予防事業、子育て支援センター、子ども医療費中学3年生まで無料。**放課後児童健全育成事業(2220人対象)は956万円を増額して3013万円**とし、よりいっそうの充実をはかります。

商工費

観光と子どもの遠足場所の要望に応じて「**城山子どもの森整備事業**」に**4898万円**、公園として要望があった「**観光交流公園整備事業**」の**土地購入や設計費などで3155万円**を計上。

県と連携した本町活性化事業として290万円、本町商店街空店舗活用補助金400万円、川崎パン博の実施、ハロウィングルメフェア委託料、観光リンゴ園の整備など。

平成30年度予算 特別会計

学校給食センター特別会計

予算額は**1億7161万円**、地産地消の充実をはかり、給食の食べ残しを減らすよう努力します。

後期高齢者医療特別会計

予算額は**2億2600万円**、すこやかで安心して暮らせるまちづくりを推進。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算額は**1921万円**、滞っている回収をより強力に進めるとともに法的処理も視野に入れて解決をはかる。

国民健康保険事業勘定特別会計

予算額は**20億4041万円**、収支の健全化を計るため健康増進の取り組みを進める。

国保情報集約システム連携用改修委託料など。

水道事業会計

収入予定額は**4億6541万円**、事業費用予定額は**4億6011万円**。

清浄な水の常時安定的な供給と公衆衛生の向上に努めます。



ふるさと納税
(かがやけ川崎応援寄付金事業)

今年度の目標2億5000万円

ふるさと納税の平成29年度末の見込みは1億9000万円と思われ好結果となりました。

その内、町に残る金額が約35%で6650万円ほど、委託業者に約13%で2470万円ほど、返礼品生産者に約52%が入り9880万円(送料含)ほどとなりました。

これを受け平成30年度は目標を2億5000万円として委託料の予算化をしています。

補正
予算

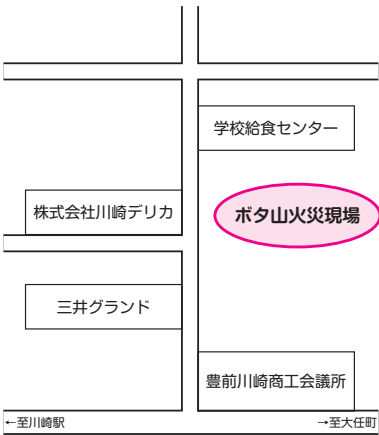
旧ボタ山跡地火災の消火及び災害復旧の経費を増額補正 (2月会議)

1768万円を追加し、歳入歳出の総額を116億6799万円としました

主な内容

上水道使用料	55万円
田川工業用水使用料	13万円
災害復旧工事費	1700万円

金額については千円以下を四捨五入しています



予算執行に伴う不用額を減額補正 (3月定例会議)

4億855万円を減額し、歳入歳出の総額を112億5944万円としました

主な内容

超高速ブロードバンド環境整備に要する経費の減	△6040万円
かがやけ川崎応援寄付金に要する経費の減 (コンサル委託料)	△5184万円
国の過疎債の配分減による道路整備に要する経費の減	△8659万円
給食センター施設改善に要する経費の減	△630万円

金額については千円以下を四捨五入しています (△は減額)

特別会計補正予算 (3月定例会議)

	補正前	補正額	総 額
学校給食センター	1億7851万円	10万円	1億7861万円
住宅新築資金等貸付事業	5億7458万円	6万円	5億7465万円
国民健康保険事業勘定	31億4168万円	△1億931万円	30億3237万円
後期高齢者医療	2億2689万円	△250万円	2億2440万円

金額については千円以下を四捨五入しています (△は減額)

条 例

農業振興に取り組み農業の発展を

本町も高齢化や担い手不足等により農家数が減少しているため、新規就農者等に川崎町有農地を貸付する条例が制定されました。

計 画

健康寿命の延伸

「健康寿命」を伸ばすために、「**保健事業実施計画(データヘルス計画)**」ができました。この計画に基づき、生活習慣病予防及び重症化予防に取組み、国保加入者の健康保持増進を図ります。

地域包括ケアシステム構築

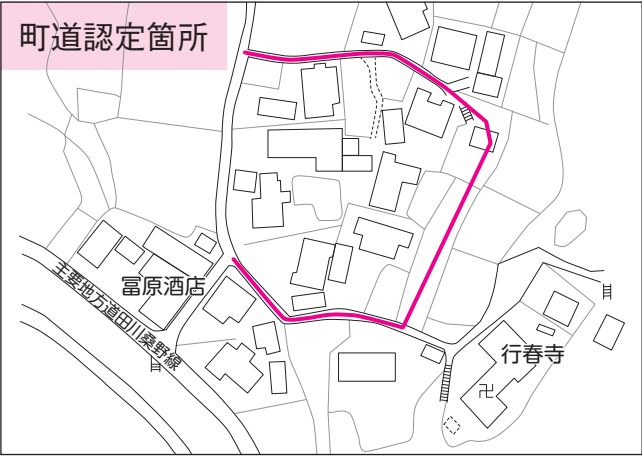
団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように「地域包括ケアシステム」の構築に主眼を置いた「**第8次高齢者保健福祉計画**」が策定されました。これまで以上に積極的に地域に出ていける体制作りを図るものになっています。

読書活動の推進

子どもの読書活動は、本の作者と向き合い、読解力、想像力、表現力はもちろん、自らの感性も磨くものです。情報メディアの普及・発達、子どもの読書離れを進め、読解力や対話による問題解決能力の低下につながっています。「**第2次子ども読書活動推進計画**」で次世代の子どもの成長を支える読書活動の推進に取り組めます。

イバノ本・大井手線の新設 (辺地総合整備計画)

安宅地区住民の強い道路拡幅の要望を受け、道幅が2mほどで行き止まりとなっており消防車等の進入ができない町道、イバノ本・大井手線の整備を辺地債で行います。平成30・31年度で延長200m、幅員4m道路が新設されます。(辺地債とは、起債の充当率80%を活用)



県所有地内の町道を一部廃止

三井地区の県職員住宅の廃止に伴い道路を管理する必要がなくなったため、一部地域住民が使用する道路を除き廃止になります。

議会報告会



2月15日(木)19時から、10回目の議会報告会が開催され81名（議員16名含む）の方にご参加いただきました。

- Q

学校給食の無償化、入学準備金の前倒し支給、議会はどう考えていますか？
- A

給食費や教育費に関して無償化を目指すべきという気持ちで要望を重ねている。
入学準備金については執行部と検討していきたい。
- Q

町バス利用の75歳以上は無料化にするのですか？
- A

審議会で今後検討されると思います。
- Q

一般質問で提案した時、財源がないと言われてそのままなのでしょうか？
- A

町民の生活が潤うようにするため、懸命にやっていきたいと思
います。実現できるまで努力します。
- この他にも、
高齢者の免許自主返納者支援を！
職員を減らして地元の人が働ける場の提供を！
など18項目に及ぶ貴重なご意見をいただき
ありがとうございました。
これからも議員一同、研鑽を重ねてまいります。



平成29年度 第7回川崎町議会(2月会議)

議案一覧と賛否結果

議案番号	案 件 名	賛 否 の 結 果														関連記事	
		手嶋真	松岡	繁永	大谷	西山	千葉	谷口	小田	見月	原	手嶋真	櫻井	寺田	奈木野		樋口
議案第29号	平成29年度川崎町一般会計補正予算(第5号)について																P4
発委第2号	統合中学校に関する調査特別委員会設置決議について																

平成29年度 第8回川崎町議会(3月定例会議)

議案一覧と賛否結果

議案番号	案 件 名	賛 否 の 結 果														関 連 記 事
		手 嶋 真	松 岡 永	繁 永	大 谷	西 山	千 葉	谷 口	小 田	見 月	原	手 嶋 真	櫻 井	寺 田	奈 木 野	
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて (縣 秀晴)	(適任) 簡易表決														
議案第30号	川崎町固定資産評価審査委員会委員の選任について(谷 文和)	(同意) 簡易表決														
議案第31号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更について	(可決) 簡易表決														
議案第32号	債権の一部権利放棄及び和解について	(可決) 簡易表決														
議案第33号	債権の一部権利放棄及び和解について	(可決) 簡易表決														
議案第34号	債権の一部権利放棄及び和解について	(可決) 簡易表決														
議案第35号	川崎町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	(可決) 簡易表決														
議案第36号	川崎町辺地総合計画について	(可決) 簡易表決														P5
議案第37号	地方独立行政法人川崎町立病院定款の一部を改正する定款について	(可決) 簡易表決														
議案第38号	川崎町保健事業実施計画(データヘルス計画)について	(可決) 簡易表決														P5
議案第39号	第8次川崎町高齢者保健福祉計画について	(可決) 簡易表決														P5
議案第40号	第2次川崎町子ども読書活動推進計画について	(可決) 簡易表決														P5
議案第41号	川崎町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	(可決) 簡易表決														
議案第42号	川崎町有農地貸付条例の制定について	(可決) 簡易表決														P5
議案第43号	町道路線の認定について	(可決) 簡易表決														P5
議案第44号	町道路線の変更について	(可決) 簡易表決														P5
議案第45号	平成29年度川崎町一般会計補正予算(第6号)について	(可決) 簡易表決														P4
議案第46号	平成29年度川崎町学校給食センター特別会計補正予算(第3号)について	(可決) 簡易表決														P4
議案第47号	平成29年度川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第3号)について	(可決) 簡易表決														P4
議案第48号	平成29年度川崎町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第4号)について	(可決) 簡易表決														P4
議案第49号	平成29年度川崎町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	(可決) 簡易表決														P4
議案第50号	平成29年度川崎町水道事業会計補正予算(第3号)について	(可決) 簡易表決														
議案第51号	平成30年度川崎町一般会計予算について	(可決) 簡易表決														P2
議案第52号	平成30年度川崎町学校給食センター特別会計予算について	(可決) 簡易表決														P2
議案第53号	平成30年度川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	(可決) 簡易表決														P2
議案第54号	平成30年度川崎町国民健康保険事業勘定特別会計予算について	(可決) 簡易表決														P2
議案第55号	平成30年度川崎町後期高齢者医療特別会計予算について	(可決) 簡易表決														P2
議案第56号	平成30年度川崎町水道事業会計予算について	(可決) 簡易表決														P3
議案第57号	川崎町固定資産評価員の選任について(川端 孝博)	(同意) 簡易表決														

※簡易表決とは…あらかじめ議員全員の賛成が見込まれる場合に、議長が賛成者の起立を求めず「異議ありませんか」と諮ることにより可否を問う採決方法です。

一般質問

よりよい
まちづくりを
めざして

町政を
問う!!!

一般質問とは、定例会議において、各議員が住民の代表として、行政全般にわたり町当局の考え方や疑問をたずねることです。



原 節雄 議員

問 災害対策本部を空にしたのは

答 慣例的に設置した対策本部だった

議員 今回の異常寒波により、災害対策本部を立ち上げているのに、本部長以下各課長は、日田市の温泉旅館で3月に退職する職員の送別会を開いた。対策に対応したのは水道課だけで、他県の温泉宿で飲食しスナックで二次会をし、町民に対して安全安心の提供が成されていない。防災無線でも再三凍結の注意を促しているのに、本部を空にするとは。

町長 災害対策本部というのは、災害救助法に基づく災害対策本部が当然あるわけですが、慣例的に凍結により水漏れが発生した場合も、水道課だけではなく、全庁あげて職員に協力してもらった観点から、今回も対策本部を立ち上げたという経緯です。

したがって、今後は断水漏水等対策会議というものに名称を変えて対応していきたいと思っています。



議員 災害対策本部長はいない、災害防災センターが設置されていたが全く機能してない。

ペットボトルの飲料水の備蓄は有るものの被災家庭には提供もなされなかった。

住民はすべてが健常者ではない、高齢者家庭に配給された18ℓのポリタンク水は、高齢者には重過ぎ配慮が足りない。この件について、町民に対して申し訳ありませんという言葉は出ませんか。

町長 2月15日に全員協議会で大変申し訳なかったことを議

員の皆さんにも言うておりますし、16日の記者会見でも町民の皆さんに大変申し訳ないということで、今後については、十分反省して対応していきます。

議員 私は陳謝したとは理解していない。町長は最高責任者として是は是、否は否、改めるものは改める。いつの世にでも大事なことで私は思います。

教育長、貴方は教育現場の最高責任者です、学校の凍結被害いろんな問題がありましよう、今後は念頭に入れて頂くようお願い申し上げます。



谷口 武雄 議員

問 健康と命を学ぶ がん教育を

答 機会を見て実施

議員 国は、がん対策基本法にがんに対する知識と患者に関する理解を深める学校教育を求めています。2017年3月に告示された中学の次期学習指導要領、2022年に全面実施は、がん教育の実施を明記しております。モデル校などでは教室での授業が講演形式で行なわれております。予防と検診、支えの大切さを伝える医師による学校でのがん教育が必要と考えます。

川崎町も小中学校で全体的に専門家にお願いをし、がんに対する命の授業を実施してはいかがでしょうか。

教育長 がん教育については、子どもたちに対する健康意識を向上させる為にも、非常に必要なことだと思います。機会を見つけてやっていきたいと考えています。

問 学校における救命教育を

答 今年1回は実施します

議員 現在、日本では2004年に市民によるAEDの使用が認められて以降急速にその設置が進み、AEDの使用によって救命される事例が数多く報告されております。消防庁によると日本では、119番に通報してから救急車が現場に到着するまでにかかる時間は、全国平均で8.5分。(2016年資料)

突然の心停止で現場に居合わせた市民が、AEDを使用した場合の1カ月後の生存率は53.3%です。市民がAEDを使用しなかった場合の生存率は11.3%です。いまだに毎年約7万人が心臓突然死で亡くなっています。学校でも毎年100



人程度の児童、生徒の心停止が発生しています。

今後、川崎町も、児童、生徒、教職員に心肺蘇生とAEDに関する教育を推進し、危機管理体制の拡充をはかるべきだと思いますが、教育長の考えを。

教育長 学校での心肺蘇生教育は、子どもたちにとっては必要不可欠なものだと思います。この教育は非常に重要だと考えています。小学校上学年、中学生については、機会を見つけて田川地区消防本部と連絡を取りながら、この研修を今年1回は実施していきたいと考えています。





問 観光振興計画を整備すべきでは

答 30年度中には策定する

議員 観光施設整備、観光イベント実施に計画性が感じられません。①観光ビジョンと計画をまず策定すべきではないですか。②観光分野でのITの活用はどうするのですか。③観光協会の育成強化をどう図るのですか。

町長 ①今年度中には策定する計画です。

②30年度で光ファイバー網の整備が完了します。ホームページ、フェイスブック、ツイッター、Instagramなどを活用し情報発信に努めます。

③まず会員数を増やしてもらいます。協会事務所を駅前移転、窓口担当者を配置し自転車貸出事業など支援したい。

問 就労雇用対策ビジョンと具体策は

答 町の直接雇用を増やしていく

議員 ①いわゆる石炭六法終了後の就労雇用代替策が見られません。何か対策は。②休眠中の大型作業所はどう整理するのですか。③企業誘致は。

町長 ①緊急就労対策として町が直接雇用し、道路管理作業に従事してもらっており、今後も雇用を増やすよう努力します。

②元縫製工場、栽培施設、陶芸施設などが条例に載っていますが、再利

用か廃止か今後整理していきます。③31年度で国道322バイパス工事が完了するが企業誘致の土地が不足。何とか対策を講ずる必要があります。

問 どうする林業活性化

答 森林所有者の熱意を促したい

議員 本町の山林放棄の実態をどうみていますか。対策はどうしますか。町が主導して林業活性化策を講ずべきではないですか。

町長 町の森林組合は解散し、よその組合に頼っている現状です。国は森林環境税の導入を検討しており、これを有効活用するよう努めます。

問 生涯教育に対応した機構改革を

答 社会教育諸団体としっかり協議する

議員 ①人生百歳時代に合わせ体制づくりが必要ではありませんか。②社会教育施設(音響等)老朽化に適切な対応を。③大峰ふれあいセンターの今後は。④郷土愛育成副読本の有効利用を。

教育長 ①体制づくりに向け社会教育諸団体としっかり協議したい。②財政的制約があり、今後計画的に対応していきたい。

③大峰ふれあいセンターは寄り付きが悪く活用しにくい。土地は借地でもあり存廃を検討しなければなりません。

④本町の教育方針に「郷土を愛する町民を育成する」とあります。30年度からは道徳も教科になるので、道徳や社会科で使用していくことになります。



▲小梅とクイナと計画中の「食のつり橋」



問 質量ともに充実の「熟年高齢者パワー」活用で地域を変えて

答 一度老人クラブ役員の皆さんと意見交換を

議員 私たちホモサピエンスという人類種は、周りと支え合って発展してきた種で、他を支えたり助けたりすることで、脳にドーパミンという感情や喜びを伝達する物質が、多量に出るように設計されている生きものなのだそうです。

多くの学者が、社会貢献こそが喜びの極みであり、健康長寿の最大の秘訣だと認めています。

この街を支える大きな力になるのは、これから質も量も高く大きくなって行く存在として、「老人会連合会」がありますが、この「熟年高齢者パワー」を効率よく活用することが、この地域の将来構想に欠かせない施策だと考えるのがいかがですか。

町長 一億総活躍社会の提唱で、高齢者は65歳からという概念が適当なのかといった議論も出てきています。

地域活性化に向けた取り組みで、長年の知識と豊富な経験をお持ちの皆さんが、活躍できる場が地域の老人クラブであろうと認識しています。

この組織により多くの皆さんが参加して、いわゆる高齢者パワーというものを引き出して、地域で先頭を切っていただけるような取り組みができればと思います。

議員 出雲市では30年以上前から「老人会」ではなくて「慶人会」と称し、その中に「青年部」を設けることにより、名前で敬遠していた人材の加入を促し、今では市の最大のボランティア団体として、地域を

大いに支えていると聞いています。川崎でも同様の取り組みを行政の関与で行い、場所、資金提供、人的支援などを積極的に行って欲しいがいかがですか。

町長 老人クラブという名前には確かに抵抗があるようで、地域の会では「樹心クラブ」等と工夫をしているようです。

今後は福祉協議会との連携をさらに強化していき、この際一度老人クラブ連合会の役員さんとで、胸襟を開いて意見交換をさせていただき、取り組みをしたいと考えています。

問 国、県の木材利用促進方針に沿っては

答 高層町営住宅についても国に可能性を相談

議員 平成22年の国、県の「公共建築物等における木材の利用促進に関する方針」がだされ、それを受けて、町では公共建築物等における木材利用促進基本方針を出しています。

しかし、新中学校では木構造が取り入れていないのがなぜか。

町長 木造は心理的にも、温かい雰囲気が出て、方向として望ましいという気持ちはあります。

しかし、工期の問題、単価の問題で町の財政状況からして、非常に難しいという状況です。

鉄筋コンクリートだが、床仕上

げ、壁、内装、などには木材を可能な限り使いたいと思っています。

建築課長 市場調査結果では、鉄筋コンクリート造は、およそ3万3000円／㎡ぐらい。

鉄骨は、東京オリンピック等の影響で、流通が激しく、5万円半ば／㎡。

木造については、CLT直交集成材を使うと、4万3000円／㎡ぐらいということです。

教務課長 木造から鉄筋コンクリートになった経緯は、文部科学省のほうから、耐火、耐震の問題で鉄筋コンクリートが優れているということで指示がありました。

木造については、白ありなどのメンテナンスに金額がかかります。

耐用年数では、RCは47年、木造は22年で考えています。

議員 耐震力、部材力、耐火構造、それから耐用年数なども、今の集成材の技術では、何とかクリアできる状況が来ています。

よって、10棟の計画のうち残りの5棟(約25億円)を木造平屋建てに変えて欲しいのですが。その声は、町内のいろんな業者の皆さん、特に町内工務店の切実な願いになってきています。町長に尋ねる。

町長 長寿命化計画を立てた段階で高層化をするということで、許可をいただいている状況ですが、変更が可能であるかというようなことも含めて、少し国のほうにも相談をさせていただこうと思います。



問 防災計画の充実に向けての方針は

答 新しい地域防災計画に基づいて対応

議員 避難訓練や防災訓練は、何度も繰り返して学ぶことが、一人一人の防災意識を高め、確実なものにして行く、それが本当の防災教育だと考えます。校区や地域に合わせた訓練の実施と、災害時要援護者の避難支援も計画だけでなく、実際に災害を想定しての実施が問題です。

今後の防災計画の充実に向けての方針はどうなりますか。

町長 防災計画については、今回新しく地域防災計画ができあがりましたので、それに基づいて対応していきたい。また、毎年同じような訓練だけでなく、障がい者や高齢者を救助するための訓練など、それぞれ違った取り組みを進め、いろいろな災害に対応できる訓練を進めていきたい。



問 ふれあい事業の実施を

答 早急に検討していく

議員 県内では、ふれあい事業と称して、さまざまな事業が展開され、高齢者や障がいのある方のゴミ出しを代行する市町村が増えてきました。

田川市では1月から試行的にふれあい収集事業を始め、ゴミが出ない場合は声をかけての安否確認を行い、収集車にはAEDも備え、まさに見守りネットワークを兼ねた素晴らしい取り組みです。本町でも、この事業を実施できないか。

町長 ゴミの収集方法については、本町では業務委託のため単純比較できませんが、本町においても独居高齢者や障がいのある方のうち、ゴミステーションが自宅から遠いためにゴミ出しが非常に困難な方につきましては、個人収集を行っているケースもあります。

ゴミ出し支援については、公助、共助を含めて今後検討し、ご指摘部分について早急に検討していきたい。

問 障がいのある子どもへのさまざまな支援の周知は

答 周知をさらに図り、強化をして行きたい

議員 障がいのある子どもへのさまざまな支援の周知は、どうしていますか。

町長 現在は、特別な周知活動を行っていません。障がい者週間を利用して周知をさらに図り強化していきたい。

議員 発達に支援が必要な子どもと保護者を対象に、乳幼児期から成人期までの切れ目のない支援体制について今後の見解を伺います。

福祉課長 保健センターと連携し、地域包括子育て支援センター等につなげていきたいと考えています。



この他、介護支援ボランティア制度推進について質問しました。



問 『放課後子ども総合プラン』運営委員会設置を

答 早急に一体化した取り組みをすすめる

議員 放課後児童クラブの所管は、厚生労働省。放課後子ども教室は、文部科学省であることから、川崎町も福祉課と教育委員会となっています。平成26年に文部科学省と厚生労働省が共同で策定した『放課後子ども総合プラン』の中に、放課後児童クラブも位置づけられています。放課後子ども教室との一体及び連携での事業推進を求められていることから、福岡県の所管も子育て支援課から青少年育成課に所管が移管されました。

放課後子ども総合プランの中で示されている市町村の体制、役割には、地域の実情に応じた効果的な放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に関する検討の場として、運営委員会を設置するとあります。

市町村の教育委員会と福祉部局が連携を深め、学校の教職員や放課後児童クラブ、放課後子ども教室の関係者との間で、共有理解や情報共有を図るとともに、学校施設の使用計画や活用状況等について十分に協議を行い、教育委員会と福祉部局の双方が責任を持つ仕組みとなるよう適切な体制づくりを務めることとあります。

つまり教育委員会、そして福祉部局が情報の協議を図り、現場レベルで情報の共有がされていることを目的とした『運営委員会を設置』するとありますが、この運営委員会が実在するのでしょうか。

教育長 放課後子ども総合プランでは、放課後子ども教室は、教育委員会の所管です。放課後児童クラブは厚生労働省の所管です。一体的に、また連携しようということで、31年度を目標に推進しようというものであり、現在のところ作っておりませんので早急に作って、学校と児童クラブとが一体化した取り組みができるようにしてまいります。

問 『放課後子ども総合プラン』は教育委員会が主導を

答 福祉課と一体となった取り組みを検討する

議員 教育委員会、福祉部局が情報の共有がなされていない弊害として4点上げます。

- 1 放課後児童クラブの児童が、放課後に怪我等しても保健室を利用できない。
- 2 食物アレルギーのある児童の情報の共有化がされていない。
- 3 学級、学校閉鎖及び緊急に学校を早く下校する等の情報の連携が不足している。
- 4 発達障がいや要保護家庭など特に配慮を必要とする子どもたちについての情報の共有がされていない。

このように教育委員会、福祉部局の情報共有が機能していない、または連携が取れていないのは、役所縦

割りの弊害です。

今後、学校側が学童に問題点があるなど感じたとしても、学童クラブ（指導員や保護者）と情報や意見交換ができないことが懸念されます。

学校側に責任や仕事を押し付けるのではなく、双方が情報共有する場が必要だと考えます。

学童保護者としては、学校敷地内で学童クラブの児童たちが勉強や遊びをしていますので、学校側の目があるだけでも安心感があります。

双方の所管において責任を持つ『放課後子ども総合プラン』ですが、福祉部局から学校側に提議するのは難しいでしょう。このような役所縦割りの弊害を打破するには、教育委員会、教育課が主管として行動するべきと考えますが。

教育長 子どもを育てるためには、学校と福祉課が一体にならなければいけないと考えています。学校そして福祉が一体になった取り組みを今後検討させていただきたい。





問 デマンド型タクシーの導入を

答 広域的な視点で検討する

議員 タクシーの利便性と乗り合いバスの低料金を兼ね備えたデマンド型タクシーを導入する自治体が増えていますが、本町での導入の構想はありますか。

町長 町バスの運行を開始して約10年たちますが、利用者数は年々減少傾向で、運行時間の見直しや回数券などの導入で利用者の利便性の向上を図ることが重要です。

デマンド型の交通機関は必要だと認識していますが、財政状況や経費を十分勘案し、可能ならば導入を検討したいと思います。

議員 民活型のデマンド型タクシーの仕組みは、交通不便地域の交通弱者の相乗りをタクシー会社が中心で運行するものです。交通弱者にとっては、料金的なメリットが生まれ、タクシー会社は、稼働率アップにつながります。

本町にあった独自の交通施策を構築し、利便性が高く自治体の負担のない運用を検討していただきたい。

町長 デマンド交通は、既存の公共交通機関、西鉄バス、タクシー会社等の了解がないと法的にもできないようになっていきます。公共交通会議で、そういうことを前提に今後、検討していきます。



問 地域ケアシステムの体制づくりは

答 協議体を設け、体制づくりをする

議員 重度な要介護状態になっても、地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保できる体制が必要です。そのためには、多職種協働による専門的支援が不可欠です。本町はどの程度進んでいますか。

町長 平成30年度から新たな取組みとして薬剤師や理学療法士、言語聴覚士など専門職による多職種連携の地域ケア会議を開催し、ケアプランの最適化を図ってまいります。

議員 地域包括ケアシステムに関する知識や共通認識をもって体制作りをするために、地域の方たちにどのような働きかけをしていきますか。

町長 平成30年度から生活支援コーディネーター2名を配置し、積極的に地域に出て行き、課題や現状を把握し問題解決に取り

組みます。また、地域の方々と意見交換ができる場として協議体をもつ、地域と行政が一体となって取り組む体制づくりをすすめます。

問 ヤングケアラーの実態把握を

答 今後、実態把握に努める

議員 病気や障がいを持つ両親や祖父母など家族の介護を行っている若者の実態把握はされていますか。

町長 現在、把握はしていませんが、そんなケースがあれば今後、各課の連携で対応していきたいと思っています。

議員 以前、母親が病気で、弟や妹の世話で学校を休む子がいきました。中学生や小学校高学年で、休みがちになったり変化があった場合、声をかけて相談に乗っていただきたいのですが。

教育長 欠席がちな子たちの現状を把握し、実態把握に努めるよう指導したい。



問 病児・病後児保育を広域化で

答 添田町、大任町と十分協議させていただく

議員 病気の子どもを一時的に預かる取り組み、保育園で熱を出したり、体調不良になったりしたとき、両親が迎えに来るまでの対応として、病院に併設された病児保育施設などで、多様な取り組みが行われています。医師が常駐し、病気の急性期にある子どもを一時的に預かるものです。川崎町1町でなく、広域化できませんか。

町長 病児・病後児の設置は、平成24年度の同和保育所建て替えのとき検討がなされた聞いていますが、町単独での運営が財政面で厳しい状況の中見送られ、今日まで実現していません。

本年より、田川市立病院横の病児病後児保育施設ヒマワリを利用する場合、医師の診断書作成料を町単独で補助を行っています。

この施設の必要性は十分理解しており、町単独の設置は非常に困難なので、幾つかの町と連携を図ることが一番望ましいと思っています。遠くても子どもを預けるのに大変ですから、例えば、川崎町、添田町、大任町の3町くらいで1カ所を運営できれば一番良いのではと感じ、添田町、大任町とも十分協議し、広域化できる方法がとれればと思っています。

議員 子育てサポート事業に対し、補助事業が沢山あると聞いています。子育て中の保護者が働

きたくても働けない昨今、早急に検討していただきたい。

町長 病児・病後児保育を進めるには、小児科医と連携を取り、川崎町単独では財政的に負担ができない状況がありますので、広域的な取り組みができるよう他の町とも相談をしながら前向きに取り組んで行きたいと思っています。

問 少年の主張大会の行政との関わりは

答 教育委員会が共催

議員 平成30年1月20日、平成29年度第22回川崎町少年の主張大会が勤労青少年ホームで開催されましたが、川崎町青少年育成町民会議の構成は。

社会教育課長 各種町内の団体の代表が構成員となっています。補導委員会、子供育成会、公民館推進協議会、他です。

議員 3校の中学校から2名が選考され、6人の生徒が少年の主張を朗々と述べ、その中の1

人が川崎町代表となり、平成30年2月17日に大任レインボーホールで、1市7町村9名が参加、その中の4人が6年生で演題の素晴らしさに感動しました。県大会出場者は6年生の女子生徒2名が選ばれました。

本町も小学校4校が子ども議会で頑張っていますが、統合中学校になる前に小学校4校も少年の主張大会選考に参加できませんか。

教育長 青少年健全育成県民会議が県大会を主催し、全国大会へとすすみます。2年後は中学校1校になりますから、小学校6年生を入れた形で大会に参加していき、小学校の時代から自分の主張がきちんとできている。国際化がこれだけ進みましたら、自分の意見が人前で言える態度は、絶対に必要不可欠な人材要素になって行きます。小学校の導入については、本年度町民会議に伝え、是非入れていただきたい。これは学校の協力も必要です。平成30年度の主張大会には6年生も入れていくよう検討はしていきたい。



もっと知りたい 委員会レポート

委員会の活動状況を報告します



議会では年4回の定例会の休会中は、それぞれの委員会に分かれ、所管の現地調査や机上審議をしています。



ボタ山火災の現地を調査

総務常任委員会

昨年の12月18日に発生したボタ山跡地火災の状況を確認するため、12月20日に現地調査を行いました。

消火活動としては、近くに消火栓がないため、離れた場所の消火栓から水を運び、重機で掘り上げた土砂に水を注水する作業を行っていました。また、隊員の安全を考慮して、消火活動は午前9時から午後5時までとし、泡状の消火剤を全体に散布して作業を終了している。との報告がありました。

当初の予測では、10日程度で鎮火するのではないかとのことでしたが、予想以上に延焼部分が深く、重機の数を増やし、臨時の消火栓を設置して夜間も注水が続けるなど、懸命の消火活動を行った結果、火災発生から1カ月以上過ぎた1月23日ようやく鎮火したようです。

年末年始も休み返上で消火活動に当たった関係者の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。



▲ボタ山跡地の消火活動

職員定数の推移と今後の予測を調査

職員数の過去からの推移では、20年前の平成9年度の職員数333名に対し、平成28年度は235名と、98名の職員数の減となっております。

また、今後10年間の職員数は、10年後の平成38

年度の職員数を205名と予測しており、30名の減となっております。

次に、住民千人当たりの職員数の比較では、田川郡内では多い順に7カ町村中5番目と、職員数の多さは目立ちませんが、県内の類似団体と比べると、川崎町の11.24人に対し、築上町が9.81人、鞍手町が6.78人、遠賀町が5.52人となっており、職員数の多さが目立っています。

委員からは、外部施設の民間委託の推進など、行政改革を進めるべきでないかという意見が出され、担当課長からは一昨年より事務改善委員会を開催し、愛光園や図書館の民間委託について検討を行っているとの回答がありました。また、今後の人口減少を見込んだ、計画的な職員の定員管理をお願いしました。

町内のIT化の進捗状況を調査

ブロードバンド整備事業については、平成29年5月にブロードバンド整備を行う事業者を公募した結果、災害時の復旧が早く、また池尻地区の一部で既にサービスが提供されていることから、NTTを事業者として選定しております。

今後は、今年の4月から来年の2月にかけて工事を行い、平成31年4月1日の町内全域での高速ブロードバンドサービス開始に向け、利用希望者を対象とした住民説明会を平成31年の2月から3月にかけて行うとのことです。

町がブロードバンド整備に対する負担金として、NTTに支払う額は総額2億2500万円で、NTTの総事業費3億4000万円に対し、ブロードバンドサービス開始後、どのくらいの利用者が加入するか試算した結果、町の負担額が決まったようです。



高森町視察(ICT教育、英語教育)

民生文教常任委員会

熊本県高森町では、人を育てる教育を一番の柱に据え、短期間で情報通信ネットワークの構築や全小中学校での教育の情報化に成功し、県の学力水準を大きく上回る数値を達成しています。

全ての人が、一緒の方向に進むチーム意識を作り、サークルにならない、中途半端なことはしない、全てを一気にやるから一緒にやっていきましょう、という町長の英断により、行政も議会も全力をあげて教育の情報化を推進しました。

また、教師に対して町内全校合同研修会を行い、模擬授業を通じて分かりやすい授業の研究や、子どもたちが情報化社会、グローバルスタンダードを生き抜く上で必要なICT機器の活用方法の習得にも取り組みました。

これが1校や一部だけの試験運用では、ここまでの成果をあげることは不可能で、行政、議会、学校、地域、オール高森で力を結集したことが成功の秘訣だと思います。

さらに、高い英語力習得のため、中学校の英語教師が小学校でも教えられるシステムをつくり、英語教育課程を9年トータルで体系化し、読む、書く、話す、聞くの4つの技術習得を推進しました。

財源としては、国県の動向、王道ナショナルスタンダードを踏まえつつ、地域に適したローカルスタンダード思考での先進事業補助金の獲得に力を注いでいます。

国県等の補助金申請締め切りにおいては、期限が2週間弱というのが当たり前で、常に各方面にアンテナを張り、一番乗りでの書類等の提出を目指しており、



▲ICTについて質問中

目標に向かうチームとしての取り組みが徹底されていました。

本町でも、補助金獲得のための勉強会や研修会を実施し、町全体の視点で、他部署に対しても情報提供ができる体制を整え、より多くの財源確保に努めていただきたいと思います。

愛光園入所状況調査

入所相談に役場窓口を訪れても、入所に結びつくケースが少ないので、状況説明を求めました。年金が少ないため、生活保護を受給している方が多く、入所すると生活保護が廃止になって、医療費や入所費用、現金等との兼ね合いで入所に踏み切れないのではとの説明がありました。

入所判定委員会の前に、窓口対応で却下しているのではないかと問いに対し、判定委員会まで進むと、申請者も期待してしまうので、入所基準に照らして入所できないと見込まれる方については、申請前の段階で状況説明を行うとの回答がありました。

基準を守ることは大切ですが、現状説明だけで終わらず、申請者と同じ目線で一緒に考え、どうすれば基準を満たすのかを一緒に探るよう要望しました。



議会の傍聴においでください

次回定例会予定

- ◎6月 5日…本会議(初日)
- ◎6月 8日…本会議(中日)
- ◎6月13日…本会議(一般質問)
- ◎6月14日…本会議(最終日)

川崎町議会ホームページ <http://www.gikai-kawasaki.com/>



2月の大寒波による水道管被害は

建設産業常任委員会

寒波の到来により2日間で約90名の職員が、町内4952件を調査し32件の漏水を発見、止水に努めました。本管の漏水も7件発生し、補修工事が行われました。

また、漏水による住民からの電話相談が100件程度あったとのこと、修理業者を紹介する等を徹底するよう要望しました。

前回に引き続き特産品の開発は

要望していたアップルパイについて速やかに取り組んでいただきました。

味や食感はとても良く好評価でしたが、一口では食べづらいため、手で簡単に折れるようパイに切れ目を付ける等の工夫を要望しました。

また、川崎町で生産されている林檎以外の梨や苺等もパイに使用してはどうかと提案しました。

今後は、お菓子の包装や箱、価格について等協議が行われます。



▲地域おこし協力隊（永松氏）De・愛で試食会

町営住宅の滞納の取り組みは

入居の際には必ず連帯保証人の届け出が行われています、入居者が数カ月滞納をした時点で、連帯保証人となっている方への連絡を早めに行うべきであると厳しく指摘しました。

それにより連帯保証人の方も速やかに対応が行え、また入居者にも高額滞納になる前に納付の相談がなされ、訴訟になることもないのではないかと言及しました。

また、町内に入居希望者がいても、団地の抽選会まで待てず他町村に引っ越してしまうということを聞きます。他町村からの入居に対しては臨機応変にできないのか、すぐに転居が必要な場合に速やかな対応を行って欲しいと要望したところ、抽選会の回数を増やすなど検討するそうです。

長寿命化計画のいま

平成24年からの10年計画で進んでおり、現在見直しを行っているそうです。本町に見合った管理戸数や町営住宅の集約化についても再度検討を要望しました。

城山子どもの森公園は

遊具の設置は、平成30年度に予定されていると説明を受け、夜間の管理や遊具の点検、安全対策について、町長部局のみならず遺跡等の管理も含め教育委員会部局としっかり協議し、取り組むよう提言するとともに、管理人を置かないのであれば防犯カメラの設置を要望しました。

駐車場が少なく車で来られた場合の対策を検討するよう言及しました。

トイレ工事の進捗状況は、悪天候により少し遅れ気味でしたが、工期内に終了するよう努めているそうです。

遊歩道脇に置かれた伐採後の木や枝等は、土留めの役割をするという説明でしたが、景観も悪く土留めの必要があるならば、きちんとした土留めを整備すべきであると指摘しました。

周辺の竹は、侵食が激しく進むと予測されるため、早めの対処をおこなうよう言及しました。



▲城山子どもの森公園

平成30年2月15日（2月会議）で統合中学校に関する調査特別委員会が設置されました

委員長：原 節雄 副委員長：松岡久代

委員：繁永英樹、大谷春清、小田 卓、櫻井英夫、寺田 響



統合中学校のこれまでの決定事項と今後のスケジュールを確認

統合中学校に関する調査特別委員会

統合中学校建設までのスケジュール、中学校統合準備委員会の各部会での決定事項及び今後の協議事項、新校舎の平面図、イメージ図等の資料を基に説明を受けました。

委員から、住民説明会において、スクールバスは運用しない方がよいと誤解を招くような説明をしていたとの指摘があり、これに対し、文科省の基準では6キロメートルを超えないと補助金がもらえないと説明した、通学方法については総務部会で今後協議しますと回答がありました。

次に、校舎内にパソコン教室はあるものの、通信設備が整備されておらず、ICT教育の推進にはほど遠いと指摘しましたが、ICT機器に頼ると字を書く機会が減り、漢字の書けない子どもが育つのではないかと危惧していると回答がありました。

全ての教育をICT機器に頼るのではなく、ICT機器は、子どもたちの深い理解を助ける単なるツールに過ぎないので、漢字の書き取りや、文章を書くことは別に学ぶことができることを伝えています。

次に、進捗状況・情報の周知が極端に少なく、住民への説明が不十分のまま、事業が進んでしまっていること、子どもにプリントを渡しても、保護者まで届かない場合があることなどの指摘があり、保護者の連絡網として、メールでの周知が最も有効ではないかと助言し、今後きちんと周知を行うとの回答をいただきました。

また、統合に際して、学用品を新たに購入すると保護者の負担がかなり大きくなるので、できるだけ安価な単価で購入できるように考慮して欲しいと要望がありました。

平成29年度 議員会議出席表

	本会議	常任委員会				議運	視察・研修・米町等	特別委員会		全員協議会	議長公務	出席数	欠席数	届出欠	公務欠	会議数
		総務	民生	建産	予算決算			議会だより	統合中学校							
手嶋真由美	20		15		9		7	18		10		79				79
松岡 久代	20	17			9	9	4	15	1	10		85	1	1		86
繁永 英樹	20		14		9	12	3		1	10		69	1	1		70
大谷 春清	20			21	9	12	6	15	1	10		94				94
西山 賢俊	20	17			9	12	5			10		73				73
千葉加代子	20		15		9	12	7	18		10		91				91
谷口 武雄	20	17	1		9		3			10		60				60
小田 卓	20			21	9		5	14	1	10		80	1	1		81
見月 勲	20			19	8	1	4			10	14	76	1	1		77
原 節雄	20	17			9	12	1		1	9		69	1	1		70
手嶋 康徳	20			21	9		6			10		66				66
櫻井 英夫	20	16		2	9		5		1	10		63	1	1		64
寺田 響	20		15		9		4	15	1	10		74				74
奈木野康徳	20			21	9	12	5			10		77				77
樋口 秀隆	20		14		9	10	6	15		10		84			1	84
北代 俊雄	20	5	4	6	9	12	9	3	1	10	108	187				187
出席	320	89	78	111	143	104	80	113	8	159	122	1327	6	6	1	1333
欠席		1	1		1	1		1		1						

今回の
主人公

豊前川崎商工会議所青年部
地域活性化委員長

西村 淳 さん

●「本町商店街まつり」の
きっかけは？

青年部がどんな活動をしているか周りの人達には分りにくい、との声にこたえるために本町商店街での事業を計画。

●なぜ商店街を
選んだのですか？

私たちが子どもの頃は商店街も活気があり、人の通りもまだありました。あの頃の活気を再現して活気を取り戻すきっかけになれば。

●内容はどんなもの？

夢を持った子どもたちの絵を空き店舗のシャッターに飾り付け、人を呼び笑顔になっていただきたかった。

結果は、たくさんの笑顔があり、涙ありで、商店街で開催して本当に良かったと心から思いました。

●今後の目標は？

青年部では、町の活性化につながるイベントをやっていきたくと話しています。

追跡レポート

移動販売車はいま？

今回は買いもの弱者を支援するための移動販売車について追跡してみました。

利用者の皆様には大変に好評

H28年11月に試行的に移動販売を開始

町内の6カ所～8カ所を、週2回、訪問

収益的には厳しい状況で現在は、

販売を中止して**宅配の対応**をしています。



今後は、活用できるように検討をしていく予定です。

宅配のご用命は「De・愛」まで **0947-72-8249**

編集 後記

ビョンチャン

平昌オリンピックで13個、パラリンピックで10個のメダルラッシュにアスリート魂を垣間見ることができ、感動覚めやらぬ中、新年度予算も決まりました。

費用対効果を私たちの目で、しっかり見ていきましょう。



【発行責任者】				【議会だより編集特別委員会】										
議長	北代俊雄	千葉加代子	手嶋真由美	松岡久代	大谷春清	小田卓	寺田豊	樋口秀隆	委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員